

2018 年度事業報告 (2018 年 4 月 1 日～2019 年 3 月 31 日)

I. 概況

2018 年度は、第 2 次中長期事業戦略（2018 年度～2022 年度）の初年度として、CFP®・AFP 認定者の地位及び実務能力向上、パーソナルファイナンス教育の推進、FP のビジネスインフラの拡充、協会組織基盤の整備に努めてまいりました。

以下、2018 年度のトピックスを、第 2 次中長期事業戦略の施策毎にご報告いたします。

【トピックス】

1. CFP®・AFP 認定者の地位及び実務能力の向上支援

(1) CFP®・AFP 資格のブランド向上を目的とする広報活動（広報事業）

FP 業務の理解促進と CFP®・AFP 資格の認知向上を目的に、各メディアへ広告出稿を行いました。

新聞では、顧客本位の金融サービスを進めるうえで CFP®・AFP 認定者が最適な担い手であることなどを訴求する 3 パターンの広告を日本経済新聞朝刊（文化面）に計 23 回出稿したほか、法人賛助会員紹介広告を日本経済新聞朝刊及びニッキンに掲出しました。また、地方銀行の経営層と当協会理事長との対談記事広告を地方新聞に計 9 回掲出し、協会資格の推進に向けて地域金融機関との関係を強化しました。

多くの生活者が接するテレビを活用する取組みでは、BS 日テレ「深層 NEWS」（毎週月曜日～金曜日）の番組提供スポンサーとして番組内で 30 秒間の CM を放映したほか、2018 年度の新たな取組みとして、フィギュアスケートグランプリシリーズ（11 月 4 日）、東京マラソン（3 月 3 日）など高い視聴率が期待できるスポーツ番組で CM を放映しました。

インターネット広告では、各種 Web 媒体を活用し FP 相談の普及を目的とする広告と、FP 資格の取得促進に向けたアプローチに注力しました。さらに、地域や利用者を絞り込んで展開できる交通広告では、東海道新幹線 3 駅（東京、名古屋、新大阪）などにデジタルサイネージ広告を掲出しました。

(2) プロフェッショナル FP 研修のプログラム充実（FP 教育事業）

会員の实務能力向上を支援するプロフェッショナル FP 研修では、認定教育機関や各分野の専門家との連携のもと、3 日間コース（少人数制）と 1 日コースを集合研修の形態で提供しています。2018 年度は FP 実務に欠かせない知識やスキルに関するテーマの研修を中心に、3 日間コース 3 種類・1 日コース 10 種類（うち新規テーマは「投資助言・代理業としての FP ビジネス」と「フィンテック時代における FP のツールの活用法」の 2 種類）を開催しました。

2018 年度開催状況

テーマ	開催日	開催地	修了者数
3 日間コース（定員 18 名）			
中小企業経営者へのライフプラン支援コース	5 月 19 日 6 月 2 日・23 日	東京	16 名

事業承継プランニングコース	6月23日 7月7日・28日	東京	17名
金融資産運用プランニングコース	6月30日 7月14日・28日	大阪	17名
	12月8日・15日 1月12日	東京	16名
1日コース			
FP実務事例から学ぶ専門家としての倫理の実践	4月12日	東京	32名
	6月29日	大阪	24名
	8月3日	東京	39名
	12月5日	大阪	31名
	12月7日	東京	33名
	1月22日	名古屋	23名
富裕層の最新動向や海外資産活用事例から学ぶ富裕層向けFPビジネス	4月26日	福岡	47名
	6月25日	名古屋	46名
最新動向とケーススタディで学ぶ、資産形成アドバイスにおける個人型確定拠出年金(iDeCo)、NISAの活用	6月6日	仙台	36名
	8月29日	東京	85名
	11月27日	福岡	57名
専門家としてのFP実務家に必要なコミュニケーションスキル	6月7日	東京	38名
	11月6日	札幌	21名
選ばれるFPになるためのブランディング戦略	7月27日	大阪	26名
FPに必要なソーシャルメディア活用法	8月21日	東京	36名
実務家から学ぶ 投資助言・代理業としてのFPビジネス※	10月31日	東京	37名
	1月30日	大阪	40名
リタイア後の生活者のキャッシュフロー管理～係数の基礎と実践～	11月8日	東京	32名
フィンテック時代におけるFPのツールの活用法※	2月14日	東京	35名
著作権・執筆力スキル	3月5日	福岡	48名
	3月12日	東京	35名
合計			867名

※は2018年度新規テーマ

(3) 倫理原則に関する学習機会の拡充 (FP教育事業)

3つの相談事例を扱う動画を用いて、倫理(専門家としての責任)をテーマとしたプロフェッショナルFP研修を東京、名古屋、大阪で計6回開催し、CFP®・AFP認定者としての高い職業的倫理観の醸成を図りました。

2. 新しい事業モデルの構築によるビジネスインフラの拡充

(1) 金融経済教育推進会議などとの連携を通じたパーソナルファイナンス教育の展開 (パーソナルファイナンス教育事業)

①金融経済教育推進会議等との連携

金融経済教育推進会議(事務局:金融広報中央委員会)の各委員団体と連携した大学での金融経済教育講座「連携講座」を11大学(青山学院大学、学習院大学、慶應義塾大学、県立広島大学、椋山女学園大学、専修大学、大学コンソーシアム大阪、東京家政学院大学、東京経済大学、東京理科大学、武蔵野大学)で実施し、日本証券業協会が幹事を務めた金融リテラシー講座「ミニ連携講座」を3大学(嘉悦大学、関東学院大学、明星大学)で実施しました。また、県の金融広報委員会と連携して2大学(金沢星稜大学、公立長野大学)においても金融経済教育講座を実施しました。協会は各校で「ライフプランを描く」をテーマとする講義を担当し、

講師には各地域のパーソナルファイナンス教育インストラクター等を派遣しました。

このほか、金融経済教育推進会議の各委員団体と協働して大学等で幅広く利用できる金融リテラシー啓発用の教材を作成しました。

また、認定 NPO 法人金融知力普及協会が主催する全国高校生金融経済クイズ選手権（第 13 回エコノミクス甲子園）に参加する生徒の事前学習用教材として、協会発行の金融経済教育用小冊子「進学にかかるお金と奨学金の話」と「くらしに役立つマネークイズ」のチラシを各 3,000 部提供しました。

②日本学生支援機構との連携（スカラシップ・アドバイザー）

給付型奨学金制度の創設等に伴い、2017 年度から独立行政法人日本学生支援機構（以下、JASSO）が全国の高等学校等に FP を派遣するスカラシップ・アドバイザー制度を開始しています。協会はスカラシップ・アドバイザーとして認定するための養成プログラムの運営に協力しており、2018 年度は全国 7 都市（仙台、新潟、東京、名古屋、大阪、福岡、鹿児島）で開催され、400 名が認定されました。

また、スカラシップ・アドバイザー派遣事業の創設・実施に積極的に協力し、高校生・保護者等が進学を考えるに当たっての経済的不安の軽減等に貢献したとして、協会は JASSO から「平成 30 年度 JASSO 功労者」として表彰されました。

③日本 FP 学会との連携による実学としてのパーソナルファイナンスの普及

日本 FP 学会と第 13 回日本 FP 学会賞を共催し、最優秀論文賞 1 編、優秀論文賞 1 編、日本 FP 協会奨励賞 1 編を選出しました。また、9 月 8 日に開催した第 19 回日本 FP 学会大会や 3 月 14 日に開催した第 19 回日本 FP 学会交流会のほか、全国 6 主要都市（札幌、金沢、名古屋、大阪、広島、福岡）で開催したパーソナルファイナンス研究会の運営を支援するなど、日本 FP 学会との連携を図りました。

（2）行政機関等との連携の強化（地域推進事業）

各地域での FP のビジネスインフラの拡充のため、FP が担い手として推奨されている制度等を中心に以下のとおり行政機関との連携を進めました。

①地方自治体等への協会活動の紹介

役員が地方自治体の首長等へ訪問し、協会の公益活動や行政機関等と連携した取組みを紹介しながら、ファイナンシャル・プランニングの有用性や FP の役割等を説明することで FP 普及に努めています。2018 年度は、4 月 26 日に雲南市長（島根県）、6 月 8 日に香芝市長（奈良県）、9 月 26 日に那珂市長（茨城県）、10 月 5 日に長岡京市長（京都府）、10 月 10 日に栃木県知事、11 月 6 日に豊岡市長（兵庫県）、1 月 17 日に石垣市長（沖縄県）を理事長が訪問しました。

②生活困窮者自立支援法における家計相談（厚生労働省所管）

生活困窮者自立支援法（厚生労働省所管）では、市町村等が実施主体となり生活保護とならないように就労支援などを実施することが定められていますが、任意事業に家計改善支援事業があり、担い手として FP が推奨されています。2018 年度は、秋田市、潟上市（以上、秋田県）、本庄市（埼玉県）、佐倉市（千葉県）、舞鶴市（京都府）、和泉市、大東市、岸和田市社会福祉協議会（以上、大阪府）、総社市社会福祉協議会、赤磐市社会福祉協議会（以上、岡山県）、庄原市社会福祉協議会（広島県）、島根県、松江市（島根県）に相談員やセミナー講師を

派遣しました。

③ひとり親家庭等生活向上事業（厚生労働省所管）

ひとり親家庭等生活向上事業（厚生労働省所管）は市町村等が実施主体となりますが、事業の一つに家計管理・生活支援講習会等事業があり、FP等によるセミナー等を実施することが規定されています。2018年度は、ひとり親の相談支援を行う自治体等の職員を対象とした講習会の講師も含め、埼玉県、小田原市（神奈川県）、公益財団法人石川県母子寡婦福祉連合会、福井県、岡山県、公益財団法人ひろしまこども夢財団（広島県）、福岡県にセミナー講師や相談員を派遣しました。

④修学支援アドバイザー（文部科学省）

文部科学省では、2015年度から専門学校生に対して修学に関係した資金面や生活設計等のセミナーや相談を行う修学支援制度を実証研究事業として行っています。修学支援制度は都道府県単位で実施されますが、FPによるセミナーや相談会の要請に対して、主に支部役員を修学支援アドバイザーとして派遣しています。2018年度は26の都道府県の事業に協力し、53回のセミナーを開催し、373件の相談を受けました。

⑤金融コンシェルジュ（金融庁）

金融コンシェルジュは、金融庁の官民ラウンドテーブル・作業部会「高齢化社会と金融サービス」の報告書（2013年5月公表）に基づき、医療、介護サービス利用者が抱えるお金に関する悩みを中立的な立場から相談に乗るため、CFP®認定者等を病院等医療施設に派遣する制度です。2018年度は、前橋協立病院（群馬県）、新潟脳外科病院（新潟県）、ケアパートナー防府、コープここハウス湯田（以上、山口県）、フレッククリニック、高知市老人クラブ連合会（以上、高知県）に相談員や講師を派遣し、合計で66件の相談を受け、セミナーを1回開催しました。

⑥空き家対策・移住関連（国土交通省）

協会は、2015年度から3年間、国土交通省の住み替え等円滑化推進事業（2017年度で終了）における育成事業を受託し、合計2,207名のCFP®認定者に対して研修を実施しましたが、その研修で習得したスキルを生かせる場の拡大に努めています。具体的には、地方自治体等ではIターンやUターンなどの移住を推進するため空き家を活用するケースもあり、こうした分野においてFPニーズが見込まれるため、連携に努めています。

その一環として、内閣府地方創生SDGs官民連携プラットフォーム、墨田区空き家活用プラットフォーム構築検討会議、高知県居住支援協議会専門家グループ制度の活動に協力しました。また、地方創生SDGs官民連携プラットフォームへの参画を機にSDGsに関する基本方針を定め、協会ホームページに掲載しました。

このほか、一般社団法人移住・交流推進機構が1月20日に東京ビッグサイトで開催した「JOIN 移住・交流&地域おこしフェア」にセミナー講師を派遣しました。地方自治体等との連携においては、空き家対策では山口県、移住関連では旭川市（北海道）、静岡県の事業に協力しました。

⑦被災者支援活動の取組み

岩手支部では県主催の東日本大震災による被災者向け相談会開催に継続して協力しています。また、福島支部では原発事故被災者支援として内閣府及び公益社団法人福島相双復興推進機構の活動に協力し、鳥取支部では県主催の鳥取県中部地震による被災者向け相談会開催に協力しました。

⑧その他

以下の事業に協力しました。

地方自治体名	派遣種別	実施概要
水戸市（茨城県）	講師	単身世帯を対象とした資産形成セミナー
ハローワーク伊勢崎（群馬県）	相談員	求職者を対象とした生活設計相談
国民年金基金連合会	相談員	iDeCo 推進イベントにおける相談会
東京都	講師・相談員	木造住宅密集地域におけるセミナー、相談会
東京都	講師	職員向け消費生活研修会
足立区（東京都）	講師	高校生・保護者を対象とした奨学金セミナー
新宿区（東京都）	講師	ライフイベントに関するマネー講座
江東区（東京都）	講師	働く女性のためのマネープラン講座
長野県	講師	県内企業福利厚生担当者向けセミナー
新潟県	講師	高校生を対象とした奨学金セミナー
新潟県	講師・相談員	県内大学・短期大学合同進学説明会
大阪市住宅供給公社（大阪府）	相談員	住宅相談（資金計画）
大阪刑務所（大阪府）	講師	受刑者に対するライフプラン講習会
広島県	相談員	生活センターにおける専門家相談
廿日市市（広島県）	講師	自動車免許返納講座における家計講座
鳥取県	講師	高校生を対象としたライフプランセミナー
鳥取県	講師	家計支援セミナー
雲南市（島根県）	講師	総合社会福祉大会におけるセミナー
松山市（愛媛県）	相談員	多重債務者の家計相談
福岡市（福岡県）	相談員	住宅相談（資金計画）
串間市（宮崎県）	相談員	税金滞納者の家計相談

（3）有料セミナーの地方展開等の拡充（管理＜総合企画＞）

有料セミナーから相談につなげるビジネスモデルの検証を目的とし、2017年度から試験的に生活者向けの有料セミナー（500円）を開催しています。2018年度は、会員からの公募で6名の講師を選定し、9月1日に本部事務所で2回開催したほか、11月24日に名古屋、11月25日に福岡、12月8日に札幌、12月9日に大阪と地方でも各1回開催しました。6回合計で121名が参加され、参加者のうち57%が会員でした。また、「講師との個別相談を希望する」又は「検討したい」と回答した55名のうち25名は会員というアンケート結果となり、会員もFPビジネスの対象として考えられる結果となりました。

3. 社会構造の変化を先取りした協会組織基盤の整備

（1）AFP及び一般会員登録の促進（会員業務事業）

①AFPガイダンスの開催

AFP資格の登録権利者（AFP認定研修修了かつ2級FP技能検定合格）を対象に、AFP資格の魅力や協会活動の説明とAFP登録促進を目的として、AFPガイダンスを全国主要都市で

22 回開催し、合計で 538 名が参加しました。

②3 級からのステップアップガイダンスの開催

主に 3 級 FP 技能士を対象に、AFP 資格、さらには CFP®資格取得を目指していただくことを目的として、3 級からのステップアップガイダンスを全国主要都市で 26 回開催し、合計で 1,388 名が参加しました。

③ターゲットを絞ったガイダンスの開催

20 代から 30 代の若手社会人や子育て世代にターゲットを絞ったガイダンスを協会本部事務所で 4 回開催し、合計で 36 名が参加しました。

(2) 法人賛助会員や地域金融機関等との連携強化と法人内での CFP®・AFP 推進支援（会員業務事業）

地域金融機関等を延べ 360 回訪問し、行政機関との連携をはじめとした公益事業や CFP®・AFP 資格の有用性などへの理解促進に努めたほか、CFP®・AFP 資格の魅力を訴求するための企業向けセミナーを 13 社で実施しました。また、CFP®・AFP 資格を推進している法人を中心に、FP ジャーナル「わが社の FP」で取上げ、掲載法人が CFP®・AFP 資格を推進している状況を社内外に向けて周知するサポートをしました。

また、地域金融機関等との関係強化を目的に、金融機関と当協会理事長による対談広告を地方紙へ掲出、業界誌に CFP®・AFP 資格訴求広告を掲出しました。なお、第 12 回「小学生『夢をかなえる』作文コンクール」の課題図書配布では地域金融機関等 50 社に協力いただき、約 21,400 部を配布しました。

このような取組みの結果、水戸証券株式会社、株式会社北陸銀行、岡三証券株式会社、株式会社七十七銀行、株式会社イオン銀行、一般社団法人 MDRT 日本会、株式会社アイリックコーポレーションの 7 社が新たに法人賛助会員となり、法人賛助会員は合計 92 社となりました。

一方、法人賛助会員に対しては、事務局職員による定期訪問に加え、執行役員が 33 社を訪問し、関係強化に努めました。

このほか、法人間での情報交換を目的として法人交流会を開催しました。法人賛助会員から 48 社 86 名、地域金融機関も含めると 81 社 135 名に参加していただき、協会の事業活動や協会資格についての理解促進を図りました。また、CFP®・AFP 資格の有用性を体感していただくとともに、協会活動への理解を促進するために FP ジャーナルの見本誌送付も行いました（3 月末現在 266 社に送付）。

(3) 協会組織基盤の整備（管理＜システム＞）

新基幹システム（JAMES II）が 2018 年 8 月に本番稼働し、安定稼働に努めました。

<会員等の状況>

(1) 個人会員が 20 万名を突破

個人会員が年間で 1,749 名増加し、2018 年度末時点で 201,353 名となりました。2006 年に 15 万名に達した個人会員は、2018 年度に 20 万名を突破しました。2018 年度の会員の増加数は 1,749 名となり、2017 年度の 4,372 名との比較では減少していますが、これは 2017 年度に一部の大手金融機関からの入会が一時的に集中したためであり、2016 年度の 1,219 名との比較では 530 名

増加しています。

		2017年度末 (2018年3月31日)	2018年度末 (2019年3月31日)	増減
個人会員数		199,604名	201,353名	+1,749名
内訳	CFP®認定者	21,430名	21,946名	+516名
	AFP認定者	159,320名	160,354名	+1,034名
	一般会員	18,854名	19,053名	+199名

	2016年度	2017年度	2018年度
入会等	9,673名	12,562名	10,302名
退会等	8,454名	8,190名	8,553名
増減	+1,219名	+4,372名	+1,749名

Ⅱ. 分野別事業報告

1. CFP®試験事業

(1) CFP®資格審査試験

CFP®資格審査試験を6月と11月に実施しました。2018年度の出願者数は21,776名（2017年度19,168名）、合格者数は1,268名（2017年度1,037名）となりました。出願者数は2017年度から引き続き増加傾向にあります。

試験日	出願者数 ①	受験者数 ②	合格者数 ③	合格者輩出率 ④
2018年度第1回 (2018.6.10/17実施)	10,815名	9,002名	571名	6.3%
2018年度第2回 (2018.11.11/18実施)	10,961名	9,165名	697名	7.6%
合計	21,776名	18,167名	1,268名	7.0%

合格者数： その回の課目合格をもって全6課目合格に達した人数を示す。

合格者輩出率： その回で全6課目合格に達した方々③が、その回の受験者数②に対してどの程度の割合かを示した数値（④＝③÷②×100）。

2. FP技能検定事業

(1) FP技能検定

職業能力開発促進法に基づいた、厚生労働大臣指定によるFP技能検定の指定試験機関として、協会では2018年度のFP技能検定を以下のとおり実施しました。受検申請者数は2017年度実績を上回り好調に推移しました。

FP技能検定／2018年度実施分合計

等級	学科・実技	業務	受検申請者数	受検者数	合格者数	合格率
1級	学科	—				
	実技	資産設計提案	794名 (763名)	776名 (751名)	557名 (662名)	71.8% (88.1%)
2級	学科	—	74,936名 (73,061名)	58,604名 (57,835名)	25,673名 (26,050名)	43.8% (45.0%)
	実技	資産設計提案	65,595名 (60,560名)	49,313名 (45,900名)	25,043名 (25,102名)	50.8% (54.7%)

3級	学科	—	75,373名 (68,701名)	59,662名 (54,816名)	45,902名 (42,380名)	76.9% (77.3%)
	実技	資産設計提案	71,562名 (63,517名)	56,073名 (49,968名)	48,432名 (43,506名)	86.4% (87.1%)

() は 2017 年度実績

FP 技能検定／2018 年 5 月 27 日実施分

等級	学科・実技	業務	受検申請者数	受検者数	合格者数	合格率
2級	学科	—	22,195名	17,410名	7,474名	42.9%
	実技	資産設計提案	19,220名	14,540名	7,514名	51.7%
3級	学科	—	20,500名	16,405名	12,947名	78.9%
	実技	資産設計提案	19,456名	15,416名	13,947名	90.5%

FP 技能検定／2018 年 9 月 9 日実施分

等級	学科・実技	業務	受検申請者数	受検者数	合格者数	合格率
1級	学科	—				
	実技	資産設計提案	780名	762名	543名	71.3%
2級	学科	—	24,177名	19,118名	7,545名	39.5%
	実技	資産設計提案	21,332名	16,274名	8,222名	50.5%
3級	学科	—	24,949名	19,987名	15,715名	78.6%
	実技	資産設計提案	23,598名	18,707名	16,182名	86.5%

FP 技能検定／2019 年 1 月 27 日実施分

等級	学科・実技	業務	受検申請者数	受検者数	合格者数	合格率
1級	学科	—				
	実技	資産設計提案	14名	14名	14名	100.0%
2級	学科	—	28,564名	22,076名	10,654名	48.3%
	実技	資産設計提案	25,043名	18,499名	9,307名	50.3%
3級	学科	—	29,924名	23,270名	17,240名	74.1%
	実技	資産設計提案	28,508名	21,950名	18,303名	83.4%

※1 級は北海道胆振東部地震に伴う再試験

3. FP 教育事業

(1) FP キャリアセミナーの開催

①リタイア世代会員向け FP キャリアセミナーの開催

セカンドライフで CFP®・AFP 資格を活かした活動につなげてもらうことを目的に、主に定年退職前後の会員を対象としたリタイア世代会員向け FP キャリアセミナーを開催しました。セミナーでは、企業勤務後に FP として起業し FP 資格を活かした活動を続けている会員や FP 資格を活かして地域社会で活動を続ける会員を講師に招き、リタイア後に FP として活動するための準備や実際の活動、人的ネットワーク構築の重要性などについて、自身の経験を踏まえて講演いただきました。

②実務家 FP キャリアセミナーの開催

実務家 FP を志す会員の支援を目的に、主に今後 FP として起業を目指す又は起業して間もない会員を対象とした実務家 FP キャリアセミナーを開催しました。実務家 FP としての業歴が異なる会員 3 名を講師に招き、顧客開拓などの起業に関するノウハウや実務家としての心構え・戦略などについて、現在の FP 業務も交えて講演いただきました。

また、20歳代・30歳代の会員を対象とした若手会員向け実務家FPキャリアセミナーを初めて開催しました。

③女性向けFPキャリアセミナーの開催

女性の社会進出という社会情勢を踏まえ、職場や地域社会でCFP®・AFP資格を活かしてキャリアアップにつなげてもらうことを目的に、女性会員を対象としたFPキャリアセミナーを初めて開催しました。金融機関でFP資格を活かしてリーダーとして活躍中の女性会員と実務家FP兼キャリアカウンセラーとして企業で講演等を行っている女性会員の2名を講師に招き、企業内でのFP資格の活用方法や将来のキャリア形成などについて講演いただきました。

④行政機関と連携したFP活動が分かるFPキャリアセミナーの開催

行政機関との連携を通じてFPが社会的な課題の解決に寄与している事例も近年増えてきている背景を踏まえ、行政機関と連携したFP活動が分かるFPキャリアセミナーを初めて開催しました。セミナーでは、協会が行政機関と連携して実施している「生活困窮者自立支援制度に基づく家計改善支援事業」や「ひとり親家庭等生活向上事業」（いずれも厚生労働省所管）に携わっている実務家FPを講師に招き、各事業の特徴や相談事例、FPに求められるスキルなどを中心に講演いただきました。

2018年度開催状況

セミナー種別	開催日	開催地	受講者数
リタイア世代会員向けFPキャリアセミナー※	5月15日	盛岡	25名
	5月29日	東京	95名
	7月20日	仙台	22名
	8月10日	大阪	78名
	9月13日	東京	109名
	9月22日	静岡	37名
	10月27日	福岡	37名
	1月26日	高松	30名
	2月26日	東京	110名
	3月15日	大阪	88名
実務家FPキャリアセミナー	2月5日	東京	93名
若手会員向け実務家FPキャリアセミナー	6月21日	東京	100名
	8月11日	大阪	55名
女性会員向けFPキャリアセミナー	10月17日	東京	37名
行政機関と連携したFP活動が分かるFPキャリアセミナー	12月12日	大阪	86名
	12月18日	東京	105名
合計			1,107名

※2018年10月より「シニア世代会員向けFPキャリアセミナー」から「リタイア世代会員向けFPキャリアセミナー」へ名称を変更。

(2) レジデンシーコースの開催

3日間の少人数型プログラムで構成され、CFP®認定者で実務家FPでもあるメンター（講師）の指導のもと、顧客からの相談事例に基づくロールプレイングやディスカッション、キャッシュフロー表や提案書の作成などを通じてFPプロセスの6ステップの流れを体系的かつ実践的に学ぶレジデンシーコースを東京で計3回開催し、計43名が修了しました。

(3) AFP 認定研修推進のためのパートナーシップ会議の開催

AFP 認定研修の受講者数増加や修了率向上を図ることを目的に、AFP 認定研修を実施している認定教育機関 20 社を対象とした AFP 認定研修推進のためのパートナーシップ会議を 11 月 20 日に開催しました。この会議を踏まえて、協会が主催する FP 資格ガイダンスにおいて認定教育機関用の相談スペースを設けることや、AFP 認定研修の特徴等をまとめたリーフレットをリニューアルするなど、認定教育機関との連携をより一層強化しました。

(4) CFP®エントリー研修の実施

2018 年度第 1 回・第 2 回 CFP®資格審査試験の全課目合格者を対象に、CFP®認定者でベテランの実務家 FP でもあるメンター（講師）の指導のもと、FP 実務の 6 ステップや CFP®認定者の倫理原則を学ぶ CFP®エントリー研修を 10 月と 3 月に全国 10 会場で実施し、計 1,216 名が修了しました。また、CFP®認定者に対しても本研修を継続教育研修の一環として有料で提供し、計 13 名が修了しました。

4. 広報事業

(1) 広報活動

①ニュースリリース・パブリシティ

協会活動や FP に対する認知向上を目的に、2018 年度はニュースリリースを計 18 件配信しました。これらニュースリリースの配信やメディア各社からの取材依頼への対応の結果、協会名や事業活動に関する情報が新聞や雑誌などに 113 件、Web 媒体に 1,237 件掲載されました。

②インターネットリサーチ

全国の 20～70 歳代の生活者を対象に人生 100 年時代に対する意識を聞く「世代別比較 暮らしとお金に関する調査 2018」、及び全国の就業女性を対象とする「働く女性の暮らしとお金に関する調査 2019」を実施し、ライフプランニングへの意識を高めてもらうためにリサーチ結果を幅広く発信しました。

③記者懇談会

メディア各社が、協会活動や FP に対する理解を深めることを目的に、9 月 6 日に東京都内で記者懇談会を開催し、新聞・テレビ・雑誌などの報道機関 17 社から 20 名に出席いただきました。懇談会では、「人生 100 年時代のライフプランの課題と日本 FP 協会の取組み」及び 2018 年度 FP の日®の開催概要について説明を行い、懇談会の内容は 5 社に記事として取上げられました。

(2) 生活者の FP へのアクセス拡大

①FP 広報センター

協会本部事務所に常設する電話相談窓口の FP 広報センターでは、CFP®認定者であるスタッフが生活者からの暮らしとお金に関する質問や相談に応え、メディアからの問合せや取材にも協力するなど FP に関する啓発活動に取組みました。また、協会ホームページに掲載する FP コラムの執筆などを通じて生活者へ幅広く情報提供を行いました。

②くらしとお金のFP相談室

生活者がFP相談を無料で体験できる場としてくらしとお金のFP相談室を協会本部事務所と大阪事務所に開設し、2018年度は計533組の相談を受けました（本部事務所365組、大阪事務所168組）。相談者の年代は30歳代が最も多く、次いで40歳代、50歳代の順となりました。また、相談内容は「ライフプラン」に関する相談が最も多く、次いで「家計収支」、「教育資金」、「リタイアメントプラン」の順となりました。

③CFP®認定者検索システム

生活者が相談分野や所在地などを指定し、相談できるFPを検索できるCFP®認定者検索システムを協会ホームページ上で提供しています。3月末時点で1,017名のCFP®認定者が同システムに登録されており、システムを経由した登録者へのメール問合せ件数は年間1,810件で、2017年度（年間1,138件）から大幅に増加しました。

（3）第12回「小学生『夢をかなえる』作文コンクール」

文部科学省、金融庁、全国都道府県教育委員会連合会などからの後援を受け、第12回「小学生『夢をかなえる』作文コンクール」を実施しました。本コンクールは、将来の夢を綴る作文と夢を実現するための行動計画となるライフプランシートを募集し、将来の人生設計に対する児童の興味・関心を啓発することを目的としています。コンクールの一環として、FPを講師として小学校に派遣するライフプラン授業を全国8校で実施しました。

作文応募数は個人応募159点、学校経由の応募として58校から2,310点で計2,469点（中・低学年809点、高学年1,660点）となりました。このうち、ライフプラン授業実施校からの作品応募数は564点でした。入賞結果は、作品に描かれた小学生のなりたい職業の集計結果とともにニュースリリースとして配信し、協会ホームページにも掲載しました。

5. 地域推進事業

（1）支部活動を通じた、地域特性に相応しいFP普及活動の推進

生活者向けに開催する支部主催のFPフォーラム（セミナーと相談会等のイベントの総称）は、FPの日®（毎年11月第1土曜日）を中心に420回（2017年度391回）開催され、来場者は延べ19,298名（2017年度20,420名）でした。中でも、協会最大のFP普及イベントであるFPの日®では、10～11月にかけて全国50支部で53回のFPフォーラムを開催しました。金融庁や消費者庁、開催地域の地方自治体等の後援名義を取得し、支部と本部が連携した広報活動を展開した結果、参加者は延べ9,896名〔講演会等9,091名（2017年度比+356名）、相談会604組805名（2017年度比△9組）〕で、過去最高となりました。

※支部活動は、支部役員を中心とした協会会員のボランティアにより企画・運営されています。

（2）継続教育研修会の開催

ブロック・支部主催の継続教育研修会は、会員に対する継続教育単位の取得機会の提供を目的に開催しており、2018年度は、1ブロック、50支部で220回、参加会員は延べ28,180名（2017年度233回、29,803名）でした。テーマの傾向は、「FP実務と倫理」に関するものが最も多く、次いで「金融資産運用設計」、「ライフプランニング・リタイアメントプランニング」の順となりました。

（３）全国支部長会議の開催

４月２１日、２２日の２日間にわたり全国支部長会議を東京で開催しました。情報共有を目的とした全体会では、第２次中長期事業戦略を踏まえた２０１８年度の重点施策等について執行役員が説明を行いました。また、小グループに分かれた分科会では、支部活動のあり方や支部の役割等について議論を深め、それぞれの支部の現状と抱える課題や今後の支部活動等について意見が交わされました。

（４）ブロック長連絡会議の開催

ブロック長連絡会議は、支部活動に関する支部の意見・要望等をもとにブロック間の調整を行い、また、協会事業に対する意見聴取や情報の共有を目的に開催しています。２０１８年度は東京で５回開催しましたが、各支部の四半期毎の活動実績と予算執行状況などの情報を共有し、事業計画・予算計画等の執行状況の確認をはじめ、支部活動の運営上の課題解決等について議論を深めました。また、２０１９年度の予算配分については各ブロックの要望に沿った調整を行い、支部活動を支援する体制の充実に努めました。

（５）新任支部長を対象とした情報交換会の開催

新任支部長を対象とした支部運営に関する情報交換会（新任支部長フォローアップミーティング）を１０月７日に東京で開催しました。支部長就任前のオリエンテーションに続いて就任後約６ヶ月が経過した時期に実施することで、今後の支部運営を円滑に進めてもらうことを目的としています。新任支部長１８名が出席し、全体会では事業計画の作成方法やFPの日®の広報活動等について説明を行い、小グループの分科会では現在抱えている課題や今後の支部運営について意見交換がなされました。

（６）ブロック事務所での無料相談会の開催

主要地方都市に所在するブロック事務所では、生活者がFP相談を体験する場として定期的に無料相談会を開催していますが、２０１８年度の相談件数は３４１件（２０１７年度３２４件）でした。相談者の年代は３０歳代が最も多く、次いで４０歳代、５０歳代の順となり、３０～４０歳代が半数以上を占めました。相談内容は「家計収支」の相談が最も多く、次いで「ライフプランの立て方」、「住宅ローン（新規借入）」の順となりました。

※関東ブロック及び近畿ブロックは、くらしとお金のFP相談室を本部事務所と大阪事務所で別途運営しているため、両ブロックを除く６ブロック事務所で開催しています。

（７）ライフプランセミナーの実施

家計診断を気軽に体験できるワークショップ型ライフプランセミナーを、本部主催で１２都市（札幌、仙台、東京、大宮、川崎、千葉、名古屋、金沢、岐阜、大阪、広島、福岡）で実施し、１７８名の生活者が参加しました。

（８）本部主催の支部継続教育研修会の開催

支部活動を支援する本部施策の一環として、本部主催の支部継続教育研修会を実施しました。２０１８年度は５支部（道南支部、岩手支部、山梨支部、高知支部、鹿児島支部）で実施し、支部の負担軽減に取り組みました。

(9) ブロック・支部将来構想特別委員会の設置

ブロック・支部が抱える課題について検討するため、ブロック・支部将来構想特別委員会を設置し、2月22日に第1回を開催しました。2020年3月31日までに全6回の開催を予定しています。

6. パーソナルファイナンス教育事業

(1) 大学や高等学校等におけるパーソナルファイナンス教育の推進

① パーソナルファイナンス教育インストラクター派遣による授業

高等学校等からの依頼に応じて、パーソナルファイナンス教育インストラクターとして登録された会員が協会オリジナルテキスト「10代から学ぶパーソナルファイナンス」を活用して出張授業を行い、2018年度は74校で過去最多となる10,372名の生徒等に対して190授業(コマ数)を実施しました。また、大阪府と高知県の研修会において、商業高校の教員を対象として「高校生から身に付けさせたいパーソナルファイナンス」をテーマに講義を行いました。

派遣内訳は以下のとおりです。

対象	派遣先学校数	授業数(コマ数)	対象人数(名)
生徒・学生	68(78)	176(214)	10,134(9,990)
教職員	4(7)	11(15)	133(228)
保護者	2(1)	3(1)	105(91)
合計	74(86)	190(230)	10,372(10,309)

()は2017年度実績

② テキスト等の使用実績

2018年度における「10代から学ぶパーソナルファイナンス」テキスト及び同インストラクターズマニュアル(教員向け指導書)の高等学校や大学、中学校等での使用実績は以下のとおりです。

・テキスト	: 18,983部(16,405部)	
〈内訳〉	インストラクターによる授業で使用された部数	10,040部
	各校の先生方による授業で使用された部数	7,134部
	研修会用・研究用資料として使用された部数	878部
	その他	931部
・マニュアル	: 1,087部(1,231部)	

()は2017年度実績

③ 教員向けセミナーの開催

主に高等学校の教員向けに「10代から学ぶパーソナルファイナンス」の活用方法の説明や模擬授業を行うパーソナルファイナンス教育セミナーを仙台と大阪で開催しました。セミナーには合わせて21校から22名の教員が参加し、パーソナルファイナンス教育インストラクターの派遣につなげました。

④ 寄附講座の実施

埼玉大学、甲南大学、亜細亜大学において正課授業として寄附講座を実施し、計393名(埼玉大学232名、甲南大学55名、亜細亜大学106名)の学生が受講しました。

⑤大学生・高校生のためのFP資格ガイドブックの改訂

FP資格の認知とさらなる取得促進を図ることを目的に、就職活動や仕事へのFP資格の活かし方、企業の人事担当者やFP資格を取得した大学生・社会人へのインタビューなどを掲載した大学生・高校生のためのFP資格ガイドブックをリニューアルしました。

⑥大学生へのFP資格取得推進

獨協大学で学生向け資格取得相談会を実施し、14名の学生の相談に対応しました。また、中京大学で学生向けFP資格ガイダンスを実施し、30名の学生が参加しました。

このほか、認定教育機関による資格ガイダンスでの活用を目的に、5大学（大阪経済大学、関西学院大学、京都産業大学、明治学院大学、立命館大学）にFP資格ガイドブックを合計で約1,000部提供しました。

(2) 幅広い年代層へのパーソナルファイナンス教育の普及

①金融経済教育用小冊子の活用

パーソナルファイナンス教育スタンダードに沿って、幅広い年代層を対象とする金融経済教育用小冊子を制作・配付しています。

2018年度は、連携講座や寄附講座、大学の正課授業や新入生向けオリエンテーション等での使用を目的に、「学生生活マネー&キャリアお役立ちハンドブック！」を13,744部、大学での講義や企業内研修等での使用を目的に、「若手社会人のマネー&ライフプランお役立ちハンドブック！」を12,079部配付しました。また、高等学校での授業や大学進学を考える高校生の保護者会等での使用を目的に、「進学にかかるお金と奨学金の話」を14,778部配付しました。

②パーソナルファイナンス教育シンポジウムの開催

パーソナルファイナンス教育に関する知見を深めることを目的に、「シニア世代に重点を置いたパーソナルファイナンス教育」をテーマとしたシンポジウムを東京・大阪で計3回開催し、計330名の会員が受講しました。シンポジウムでは、シニア世代をターゲットとして活動や研究等を行っている有識者と実務家FPによる発表のほか、パネルディスカッションも行いました。

③くらしに役立つマネークイズの提供

幅広い年代層の生活者にパーソナルファイナンスへの関心を高めてもらい、金融リテラシーの向上やFPの裾野拡大につなげていくことを目的に、くらしに役立つマネークイズを協会ホームページ上で提供し、2018年度のPC版アクセス数は13,243件となりました。また、一層の利用者拡大のため2017年9月にリリースしたスマートフォンアプリのダウンロード数は2019年3月末までに累計13,652件となりました。

7. 出版事業

(1) FPジャーナルの制作・発行

①特集及び特別企画

FPジャーナルでは、特集及び特別企画を中心に、会員を取巻く環境の変化を捉えた最新のテーマを取上げFP実務に役立つ情報を継続して掲載することで、会員の実務能力向上を支援し

ました。

また、協会が行政機関からの要請に応じて全国各地で行う連携事業について、実際に事業に携わる FP の取組みなどを取上げたり、支部の行政連携を新シリーズで取上げるなど、記事掲載を通じて協会の行政連携に係る活動を周知しました。

掲載号		テーマ
2018年4月号	特集	2018年度 FP6分野の展望と動向を探る
2018年5月号	特集	行政連携をチャンスに！ FP ビジネスへのヒント 70
2018年6月号	特集	FP 実務に欠かせない 平成 30 年度税制改正のポイント
2018年7月号	特集	人生 100 年時代のライフプランニング ～FP に求められる助言とスキル～
2018年8月号	特集	2020 年が転換点となるか 人口減少時代の住宅市場動向と変わる住まい方
2018年9月号	特集	「長期×分散×積立」投資を徹底検証 今こそしっかり伝えたい資産形成のセオリー
	特別企画	SDGs：持続可能な社会の実現に向け、FP に何ができるのか ～金融業界の取り組みが加速～
2018年10月号	特集	多様なニーズとインシュアテックの進展を読み解く FP による保険プランニング実例 7
	特別企画	リーマン・ショックから 10 年 「長期停滞」から脱せない世界経済と「次なる危機」のリスク
2018年11月号	特集	大規模災害へのリスクマネジメント —首都直下地震、南海トラフ地震、局地的豪雨—
2018年12月号	特集	事例でわかる！相談に役立つ！ 実務に効く行動ファイナンス
2019年1月号	特集	車も、お金も、時間も「共有」シェアリングエコノミー ～押さえておきたい活用法と留意点～
2019年2月号	特集	活躍中の FP12 人に聞く 人生に寄り添うお客様本位の FP の道
2019年3月号	特集	今こそ挑みたい 富裕層向けビジネス アプローチ法から継続のためのポイントまで
	特別企画	大綱に基づく 平成 31 年度税制改正の概要

②FP ジャーナル電子版

4 月より My ページにおいて電子ブック版に加えてスマートフォン版の提供を開始し、会員の利便性向上につなげました。また、FP ジャーナル電子版の活用法を FP ジャーナルに掲載するなど、電子版の普及と利用促進を図りました。

(2) 書籍発行・書籍販売

「FP テキスト／平成 30 年度版」(全 6 冊) 及び「CFP®資格審査試験問題集／2018 年度第 1 回・第 2 回」(各回全 6 冊) の発行、並びに「FP 総論」を改訂し第 9 版を発行しました。また、2019 年度版「FP テキスト」について、CFP®資格審査試験の学習により適した構成・内容となるようリニューアルを進めています。

このほか、経年書籍の有効活用を図るべく、11 月 1 日から 12 月 20 日までの期間限定で、過去の FP テキスト、CFP®資格審査試験問題集などのアウトレット販売を実施しました。

(3) 金融経済教育用小冊子の制作・改訂

地方自治体からの地方移住に関連した FP 相談窓口設置等の要望や生活者からの地方移住に係る FP 相談ニーズに応えるべく、地方自治体や会員が活用できる小冊子「FP が教える！『地方移

住』で気になるお金の話」を新たに制作しました。また、「今からはじめるリタイアメントプランニング」と「60代から始めるマネー&ライフプラン」の2冊について、人生100年時代に対応したライフプランの考え方などを反映した改訂を行いました。

(4) 金融経済教育用小冊子の Web 販売開始

メール、FAX、郵送のみであった従来の金融経済教育用小冊子の販売方法を見直し、11月1日より新たに Web 販売を開始して、購入時における会員や生活者の利便性向上を図りました。

8. 国際事業

(1) FPSB 及び海外 FP 組織との連携を通じた施策の推進

①FPSB カウンシル会議に参加

10月16日から18日にかけて、世界の CFP®認定組織における代表者等が参加する国際組織 Financial Planning Standards Board Ltd. (FPSB) のカウンシル会議がタイ FP 組織 (TFPA) の主催によりバンコクで開催されました。会議では、フィンテックと FP プロセスの 6 ステップとの関係に関する意見交換や米国の CFP®認定組織である CFP ボードの広報戦略などについての報告が行われました。

②FPSB アジア 4 組織会議に参加

FPSB China (中国) の主催で 8月16日に上海で開催された FPSB アジア 4 組織 (中国、韓国、台湾、日本) 会議に参加し、継続教育の充実に向けた各組織の取組みをテーマに各組織の施策の共有と意見交換を行いました。

③CFP ボードによる講演会を実施

今後の協会施策の参考とすることを目的に、7月13日に米国の CFP®認定組織である CFP ボードの企業連携部門マネージングディレクターを本部事務所に招聘し、CFP ボードが進める CFP®資格推進のための企業連携策や広報戦略の成功事例等について協会役職員に向けて講演会を実施しました。

(2) CFP®資格のブランド強化に向けた海外 FP 情報の提供

CFP®資格を推進している米国企業や FP 実務を取巻くテクノロジーに詳しい専門家、女性 CFP®実務家にインタビューを行い、テクノロジーが進展する中で人間の FP が果たす役割やテクノロジーを活用することの重要性、若い世代によるユニークなマーケティング戦略などに関する記事を FP ジャーナルに掲載し、海外 FP 実務の最新情報として発信しました。

9. 会員業務事業

(1) FP フェアの開催

①FPフェア地方開催 (札幌・大阪)

著名講師による質の高い継続教育と会員相互のネットワーク構築の場を提供することを目的に、6月2日に札幌 (参加者数: 158名)、2月23日に大阪 (参加者数: 399名) で開催しました。参加者アンケートでは、岸博幸氏の基調講演及び藻谷浩介氏の特別講演ともに「非常に満足」「満足」と回答した会員が9割を超えました。また、今後の参加意向については、ほぼ全員が「参加したい」と回答され、満足度が高い結果となりました。

②FPフェア2018（東京開催）

10月7日、8日の2日間にわたり、FPフェア2018を東京で開催しました。協会活動紹介動画をオープニングで放映し、基調講演や特別講演、エデュケーショナル・セッション（以下、ES）、FP実践塾などの継続教育対象セッション42コマと会員交流会などを実施しました。2日間で延べ1,965名の会員が参加し、多くのESで定員を満了す申込みとなるなど、盛況なイベントとなりました。

（2）CFP®資格チャレンジガイダンスの開催

AFP 認定者を対象に CFP®資格取得を目指していただくことを目的として、CFP®資格の魅力や学習方法などについて説明する CFP®資格チャレンジガイダンスを、全国主要都市で 20 回開催し、合計で 884 名が参加しました。

（3）会員フリーコール等による会員対応

会員の皆様からの問合せや資格更新手続きについての相談などに対応するため、会員フリーコールを設置しています。2018 年度は隔年現象で AFP 資格の更新対象者数が約 14,000 名多い年度であることや 2017 年 1 月実施の My ページマルチデバイス対応による問合せ増加の影響があり、受電数は 41,174 件となり 2017 年度比で 1,934 件増加（2017 年度 39,240 件）、メール件数は 5,048 通と 2017 年度比で倍以上に増加（2017 年度 2,315 通）しました。回線数変更等の受電率改善施策を実施し、受電率は 2017 年度 84.7%に対し、2018 年度は問合せ数が増加しましたが、83.6%と若干の減少にとどまりました。

（4）日本 FP 協会団体損害保険制度

2016 年度から開始した「日本 FP 協会団体損害保険制度」について、従来の 3 商品「成年後見業務損害補償」、「著作権・名誉き損賠償（旧：広告・宣伝侵害賠償補償）」、「所得補償」に加え、2018 年度から「情報漏えい保険」を追加しました。「情報漏えい保険」には 13 件の申込みがあり、4 商品合計で延べ 159 件の申込み（2017 年度比+41 件）がありました。

10. 調査研究事業

（1）税制改正に関する意識調査の実施

6月27日から7月17日まで、CFP®認定者を対象とする「税制改正に関する意識調査」を株式会社大和総研と共同で実施し、1,469名から回答を得ました。近年の税制改正及び今後想定される税制改正等に関する CFP®認定者の意識や顧客への対応状況を調査することで、協会の事業活動に役立てるとともに、今後の FP に求められる役割等を研究することを目的としており、本調査の結果をとりまとめた報告書を9月25日に My ページで公表しました。

（2）金融機関における FP 資格活用度調査の実施

9月21日から10月19日まで、金融機関における FP 資格の活用状況などを把握するために、全国 518 の金融機関に対する FP 資格活用度調査を実施し、234 法人から回答を得ました。調査結果では協会資格を評価する理由として、継続教育を要件とする資格更新制度や国際基準に基づく CFP®資格の高い専門性があげられており、顧客本位の業務運営を進めるうえで FP 資格が果たす役割としては、顧客にふさわしいサービスの提供や顧客の最善の利益の追及などがあげられ

ました。調査結果の概要は1月15日にニュースリリースとして配信するとともに、詳細をMyページ等で公表しました。

(3) 官公庁・自治体・教育関係者のFP資格活用度調査の実施

3月13日から3月27日まで、勤務先の業態を「官公庁・自治体」・「大学院・大学等教員」・「教師・学校関係者」として登録しているCFP®・AFP認定者を対象としたFP資格活用度調査を実施し、589名から回答を得ました。FP資格取得の時期やきっかけ、満足度、勤務先・勤務外でのFP資格の活用状況を調査することで、行政機関との連携強化等、協会の事業活動に役立てることを目的としています。

(4) FP実務に役立つ調査及び会員向け情報発信

Myページの会員向け情報として、FP実務に活用できる基礎資料「FP実務の基本データ集」、及び公的機関が公表する情報の中からFP実務に役立つ情報を選んで紹介する新コンテンツ「公的機関によるFP分野関連情報リンク集」を定期的に更新しました。

(5) くらしとお金のFP相談室データの有効活用に向けた調査・分析

本部事務所及び大阪事務所のくらしとお金のFP相談室で、相談実施前後の生活者の金融リテラシーの測定や金融行動の変化などに関する調査・分析を開始しました。今後調査を継続し、FP相談の有用性を検証することで会員の実務支援につなげていく計画です。

11. 庶務事項

2018年度は理事会を計5回、常務理事会を計7回、評議員会を計2回開催しました。また、職員の状況は以下のとおりです。

2018年度の職員の状況

月平均職員数	平均年齢	平均給与
178名 (+2名)	44.1歳 (+1.0歳)	4,572千円 (+34千円)

()は2017年度比

以上